

平成18年度の事業計画（要旨）

【基本方針】

日本対がん協会は平成12年（2000年）9月に「21世紀初頭の重点目標」として、「禁煙の勧め」「検診の推進」「患者・治癒者のケア」を掲げ活動を展開してきた。この基本方針は堅持していくが、高齢化社会への移行とともに増加を続ける患者・治癒者の支援が、対がん活動の大きなテーマとして浮上してきた。平成18年度は、こうした時代要請にこたえるべく、「患者・治癒者のケア」をこれまで以上に充実させるとともに、国の補助事業である医療水準均てん化推進事業に取り組むなど、新たな課題にも挑戦していきたい。

【新規事業】

●がんの電話相談

- ・毎週月曜日に医師による無料電話相談を行ってきたが、新たに火曜日から金曜日まで看護師とソーシャルワーカーによるがんの無料電話相談を実施する。
- ・相談員は看護師1名、ソーシャルワーカー1名で、毎日交代で患者・治癒者、あるいは家族の精神的不安、仕事や人間関係の悩み、経済問題など幅広い相談に応じる。
- ・4月から実施予定。

●患者支援キャンペーン

- ・がん知識の普及や対がん活動への理解を深めるため、アメリカはじめ世界各国で行われているリレー・フォー・ライフを日本でも開催する。
- ・がん患者、体験者、家族、ボランティア、一般市民らが野外会場を舞台に、互いの連携を図りながら、がん征圧を訴える行事で、日本ではまだ開催されたことはない。
- ・患者団体、自治体、病院などの協力や企業の協賛を得て、9月初旬、茨城県つくば市で開催する予定。

●がん医療水準均てん化推進事業

- ・がん医療水準の均てん化は今日のがん対策の最重要課題のひとつである。厚生労働省の「がん臨床研究推進事業」の一環として、これまで長寿科学振興財団が担ってきたが、18年度から日本対がん協会が引き継ぐ。
- ・国立がんセンターや癌研有明病院などの協力を得ながら、全国のがん診療拠点病院や当協会支部をはじめとする関係機関と連携し、医療関係者に向けた均てん化のための研修会や発表

会を開催する。

- ・このほか、がん臨床研究の認定を受けた研究者を対象に募集する一般向けの研究成果発表会を開催する。

【継続事業】

●研究・研修の助成

- ① 国際対がん連合、日本癌学会などの関連団体や関連学会のほか、支部に対しても啓発活動や研修・研究活動を奨励し、助成する。
- ② がんと取り組む若手医師に対して1年間給費する「奨学医制度」を本年度も実施する。国立がんセンター、癌研有明病院、近畿大学付属病院、愛知県がんセンターを研修機関として、5名の医師に給付予定。
- ③ 第一線で集団検診事業を支える全国各支部の看護師、保健師、放射線技師などの専門職や一般事務職員を対象とする研修会を企画するとともに、ブロックや支部ごとの研究会・研修会の開催を奨励し、助成する。放射線技師の研修会は今年度も結核予防会との共催を予定している。

●啓発活動

- ① 日本医師会と共催で本年も9月を「がん征圧月間」と定め、この月間中、厚生労働省、文部科学省、47都道府県、14大市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を集中展開する。
- ② 中核的行事として、「がん征圧全国大会」を9月14日（木）、15日（金）に福島県支部と共催で福島市で開催する。
- ③ がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、がん征圧全国大会の席上で表彰する。
- ④ 全国各地で支部が主催する「がん征圧大会」などの行事を支援、奨励する。
- ⑤ 9月30日（土）に横浜市で開催される日本癌学会学術総会を記念した市民公開講座を日本癌学会、朝日新聞社とともに主催。6月4日（日）に名古屋市で開催の同学会による市民公開講座を朝日新聞社とともに後援する。また、9月に東京と大阪で開催してきた朝日がんセミナーを1年ぶりに復活させる。
- ⑥ がん無料相談事業（厚生労働省委託）は引き続き行う。

●検診事業の推進

- ① 受診率向上のために、全国各支部の担当者を対象とした研修会を開催する。
- ② 検診車整備のために、日本自転車振興会から助成を受けているが、補助金、補助件数とも減少

傾向であり、新たな助成団体として日本財団にアプローチする。

- ③ 総合健診への対応など、今後のがん検診のあり方について支部との協議を密にする。

● 「乳がんをなくす ほほえみ基金」 関連事業

- ① 「乳がんをなくす ほほえみ基金」を基本財源として、乳がん征圧キャンペーンを引き続き実施する。
- ② 東京と神戸で10月に開催する乳がん征圧のためのシンポジウムを朝日新聞社とともに主催する。
- ③ 10月の「乳がん月間」を中心に専門医による乳がんの無料電話相談を実施する。
- ④ 放射線技師のマンモグラフィ講習会を東京、神戸、北海道、九州地区で開催する予定。
- ⑤ マンモグラフィ受診の大切さを訴える公共広告機構（AC）の乳がん征圧支援キャンペーンを昨年度に続いて実施。テレビ、ラジオのCMや、雑誌等の広告を通じて検診による早期発見、早期治療を呼びかける。
- ⑤ このほか、マンモグラフィ検診車整備として、福島、千葉、大分県支部の3支部へ助成する。

● 「健康を守る禁煙基金」 関連事業

- ① アドボカシー強化のため、厚生労働省や財務省など関係省庁へ積極的に働きかける。
- ② 全国紙への意見広告やシンポジウム開催を検討する。
- ③ 禁煙の電話相談を実施する。
- ④ ホームページ上で「受動喫煙Q&A」を開始する。

● 募金活動

- ① 財源確保は引き続き当協会の最重要課題であり、様々な機会を捉えて寄付金収入の増大を図る。
- ② 最近、企業の間社会貢献活動としてがん征圧運動を支援したいという動きが出てきた。寄付することにより、企業側にもメリットのある企画を積極的に提案し、支援企業を拡大する。
- ③ ネット上でのチャリティー・オークションなど新しいタイプの募金を取り入れる。

● 組織内活動

- ① 全国支部長会議は、9月に福島市で開催する全国大会前日に開催する。
- ② 全国支部事務局長会議は6月に東京で開催し、活動の全般について論議し組織の結束を図る。
- ③ 全国6地区で「ブロック会議」を開き、情報交換と親睦の機会とする。運営方法を再点検し、

結核予防会, 予防医学事業中央会のブロック会議と調整しながら進める。

●国際化の推進

- ① リレー・フォー・ライフを開催することによって、対がん活動の国際化を図る。
- ② アメリカ対がん協会が6月に日本で実施予定のセミナーに協力し、患者・治癒者、支援者らの活動
に国際的な広がりを持たせる。

以上